

議 第 57 号

令和3年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和3年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和3年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和3年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	13
(6) 令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 令和2年度松江市下水道事業予定損益計算書	16
(8) 令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表	17
(9) セグメント情報に関する注記	19

参考資料

(1) 令和3年度松江市下水道事業会計予算明細書	20
--------------------------	----

令和3年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,732 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,580,838 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	53,646 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	675,993 千円
ロ 総 務 新 増 設 事 業	11,038 千円
ハ 管 渠 改 良 事 業	327,812 千円
ニ ポンプ場改良事業	94,700 千円
ホ 処 理 場 改 良 事 業	182,150 千円
ヘ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	396,976 千円
ト 総 務 改 良 事 業	10,813 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		8,113,501 千円
第1項 営 業 収 益		4,018,200 千円
第2項 営 業 外 収 益		4,095,301 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		7,684,405 千円
第1項 営 業 費 用		6,792,301 千円
第2項 営 業 外 費 用		881,104 千円
第3項 予 備 費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,348,032千円は、過年度分損益勘定留保資金293,740千円、当年度分損益勘定留保資金1,405,919千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,507千円、減債積立金593,866千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		4,001,817 千円
第1項 企業債		1,873,000 千円
第2項 国県補助金		266,525 千円
第3項 他会計補助金		1,830,753 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		1,939 千円
第5項 工事負担金		29,600 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,349,849 千円
第1項 建設改良費		1,699,482 千円
第2項 企業債償還金		4,589,267 千円
第3項 他会計借入金償還金		60,000 千円
第4項 予備費		1,100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業(建設改良分)	1,295,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	177,400 千円			
資本費平準化	400,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 270,720 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,786,452千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち374,589千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 374,589 千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年以内	0千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	0千円
<hr/>	

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年以内	0千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	0千円
<hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和3年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収	業 益		8,113,501	うち消費税及び地方消費税 349,313	
		1 営業収益		4,018,200	うち消費税及び地方消費税 349,313
			1 下水道使用料	3,842,445	
			2 他会計負担金	175,624	
			3 その他の営業収益	131	
		2 営業外収益		4,095,301	
			1 他会計補助金	1,780,075	
			2 引当金戻入益	12,131	
			3 長期前受金戻入	2,293,697	
			4 営業外雑収益	9,398	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業費	業 用		7,684,405	うち消費税及び地方消費税 200,122	
		1 営業費用		6,792,301	うち消費税及び地方消費税 199,052
			1 管 渠 費	183,288	
			2 ポ ン プ 場 費	228,640	
			3 処 理 場 費	578,424	
			4 流 域 下 水 道 費	1,052,288	
			5 業 務 費	253,801	
			6 総 係 費	132,517	
			7 減 価 償 却 費	4,150,887	
			8 資 産 減 耗 費	212,456	
		2 営業外費用		881,104	うち消費税及び地方消費税 70
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	780,649	
			2 消費税及び地方消費税	99,663	
			3 雑 支 出	792	
		3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
			1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,001,817	
	1 企業債		1,873,000	
		1 企業債	1,873,000	
	2 国県補助金		266,525	
		1 国庫補助金	266,525	
	3 他会計補助金		1,830,753	
		1 他会計補助金	1,830,753	
	4 受益者負担金 及び分担金		1,939	
		1 受益者負担金 及び分担金	1,939	
	5 工事負担金		29,600	
1 工事負担金		29,600		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,349,849	うち消費税及び地方消費税 147,140
	1 建設改良費		1,699,482	うち消費税及び地方消費税 147,040
		1 新増設費	687,031	
		2 改良費	1,012,451	
	2 企業債償還金		4,589,267	
		1 企業債償還金	4,589,267	
	3 他会計借入金 償還金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予備費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予備費	1,100	

令和3年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	374,589
減価償却費	4,150,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	92
長期前受金戻入額	△ 2,293,697
支払利息	780,649
固定資産除却損	211,056
未収金の増減額(△は増加)	11,398
未払金の増減額(△は減少)	20,721
小計	3,291,285
利息の支払額	△ 780,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,510,636

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,578
無形固定資産の取得による支出	△ 375,888
国庫補助金等による収入	298,064
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,830,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,351

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,873,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,589,267
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,776,267
資金増加額(又は減少額)	309,720
資金期首残高	481,877
資金期末残高	791,597

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(12) 23	0	121,421	67,971	189,392	38,261	43,067	270,720
前 年 度	0	(12) 24	0	125,763	75,407	201,170	40,014	29,064	270,248
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 4,342	△ 7,436	△ 11,778	△ 1,753	14,003	472

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,750	599	2,016	1,074	14,215	1,250
	前 年 度	4,344	599	2,856	771	11,883	1,580
	比 較	△ 594	0	△ 840	303	2,332	△ 330
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	27,911	17,119	37	0		
	前 年 度	29,620	17,894	37	5,823		
	比 較	△ 1,709	△ 775	0	△ 5,823		

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	102,684	63,381	166,065	34,529	41,739	242,333
前 年 度	0	(2) 24	0	107,026	70,007	177,033	36,164	27,710	240,907
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 4,342	△ 6,626	△ 10,968	△ 1,635	14,029	1,426

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,750	599	1,408	1,074	14,215	1,250
	前 年 度	4,344	599	1,516	771	11,883	1,580
	比 較	△ 594	0	△ 108	303	2,332	△ 330
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	23,929	17,119	37	0		
	前 年 度	25,560	17,894	37	5,823		
	比 較	△ 1,631	△ 775	0	△ 5,823		

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	0	18,737	4,590	23,327	3,732	1,328	28,387
前 年 度	(10) 0	0	18,737	5,400	24,137	3,850	1,354	29,341
比 較	(0) 0	0	0	△ 810	△ 810	△ 118	△ 26	△ 954

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当	期末手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	608	0	0	3,982	0
	前 年 度	1,340	0	0	4,060	0
	比 較	△ 732	0	0	△ 78	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説明	備考
給 料	△ 4,342	給与改定に伴う増減分	0	給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分	1,096	昇給率 1.73% 該当職員数 15人
		その他の増減分	△ 5,438	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減 職員の異動状況 本年度 23(12)人 前年度 24(12)人 増減 △1(0)人
手 当	△ 7,436	制度改正に伴う増減分	△ 449	給与改定による 期末手当支給月数0.05月減 会計年度任用職員分の減 通勤手当・住居手当見直し による減
		その他の増減分	△ 6,987	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	354,617
	平均給与月額 (円)	412,881
	平均年齢 (歳)	48.06
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	355,221
	平均給与月額 (円)	424,733
	平均年齢 (歳)	48.05

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.2
2級	() 1	(50.0) 4.3	() 1	(50.0) 4.2
3級	() 2	(50.0) 8.7	() 1	(50.0) 4.2
4級	() 8	() 34.8	() 13	() 54.1
5級	() 10	() 43.6	() 7	() 29.1
6級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.2
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
計	(2) 23	(100.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 調整官 専門官 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区分		企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	73.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	75.0		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特殊勤務手当の名称	用地交渉手当、使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	
前年度	1.300	1.300	2.600	制 度 なし	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 料 使 用 料	企 業 債	国 庫 助 補 金	受 益 者 金 負 担 及 び 分 担 金	損 定 資 留 金	勘 保 等 留 金
松江市水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期到来後、金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和2年度	1,138	令和3年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市集落排水事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期到来後、金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和3年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期到来後、金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和3年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-

令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産	139,816,070			
減価償却累計額	<u>△ 36,009,401</u>	<u>103,806,669</u>		
有形固定資産合計			103,806,669	
(2) 無形固定資産		<u>4,733,738</u>		
無形固定資産合計			<u>4,733,738</u>	
固定資産合計				108,540,407
2 流動資産				
(1) 現金預金			791,597	
(2) 未収金		585,853		
貸倒引当金		<u>△ 15,330</u>		
(3) 貯蔵品			1,025	
(4) 前払金			<u>145,821</u>	
流動資産合計				<u>1,508,966</u>
資産合計				<u><u>110,049,373</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>36,191,980</u>		
企業債合計			36,191,980	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>59,239</u>		
他会計借入金合計			59,239	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>140,041</u>		
引当金合計			<u>140,041</u>	
固定負債合計				36,391,260
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,543,273</u>		
企業債合計			4,543,273	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>		
他会計借入金合計			60,000	
(3) 未払金			593,966	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>14,454</u>		
引当金合計			<u>14,454</u>	
流動負債合計				5,211,693
5 繰延収益				
長期前受金			76,139,265	
収益化累計額			<u>△ 19,175,449</u>	
繰延収益合計				<u>56,963,816</u>
負債合計				<u><u>98,566,769</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,423,778
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,192		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,085	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>827,741</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>827,741</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,058,826</u>
資 本 合 計			<u>11,482,604</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>110,049,373</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,209,678千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,249千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,362千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る10,882千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和2年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,469,527		
(2)	他会計負担金	176,002		
(3)	その他の営業収益	182	3,645,711	
2	営業費用			
(1)	管路費	240,316		
(2)	ポンプ場費	206,226		
(3)	処理場費	510,915		
(4)	流域下水道費	1,071,375		
(5)	業務費	231,053		
(6)	総係費	121,813		
(7)	減価償却費	4,168,191		
(8)	資産減損費	160,621	6,710,510	
				3,064,799
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	1,847,651		
(2)	引当金戻入益	18,804		
(3)	長期前受金戻入益	2,269,033		
(4)	営業外雑収益	6,991	4,142,479	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	868,030		
(2)	雑経常利益	5,969	873,999	3,268,480
				203,681
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,971		
(2)	その他特別利益	254,500	259,471	
6	予備費			
(1)	予当年度純利益	10,000	10,000	249,471
				453,152
	前年度繰越利益剰余金			286,473
	その他未処分利益剰余金変動額			315,500
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,055,125</u>

○資産減耗費160,621千円の内訳は、固定資産除却費160,485千円、施設撤去費136千円である。

○特別利益のうち、過年度損益修正益4,971千円は、賦課漏れとなっていた過年度下水道使用料である。また、その他特別利益254,500千円は、流域下水道維持管理負担金の剰余金返還金である。

○その他未処分利益剰余金変動額315,500千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	139,206,269		
減価償却累計額	<u>△ 32,432,609</u>	106,773,660	
有形固定資産合計			106,773,660
(2) 無形固定資産		4,575,224	
無形固定資産合計			<u>4,575,224</u>
固定資産合計			111,348,884
2 流動資産			
(1) 現金預金			481,877
(2) 未収金	597,251		
貸倒引当金	<u>△ 11,857</u>	585,394	
(3) 貯蔵品			1,025
(4) 前払金			<u>145,821</u>
流動資産合計			<u>1,214,117</u>
資産合計			<u><u>112,563,001</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,862,253		
企業債合計		38,862,253	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>119,239</u>		
他会計借入金合計		119,239	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>107,924</u>		
引当金合計		<u>107,924</u>	
固定負債合計			39,089,416
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,589,267		
企業債合計		4,589,267	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>60,000</u>		
他会計借入金合計		60,000	
(3) 未払金			573,245
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,362</u>		
引当金合計		<u>14,362</u>	
流動負債合計			<u>5,236,874</u>
5 繰延収益			
長期前受金		74,345,297	
収益化累計額		<u>△ 17,216,601</u>	
繰延収益合計			<u>57,128,696</u>
負債合計			<u><u>101,454,986</u></u>

資本の部

6 資本金			7,821,805
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,078,192		
ロ 受益者負担金及び分担金	4,235		
ハ 負担金	<u>1,148,658</u>		
資本剰余金合計		2,231,085	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,055,125</u>		
利益剰余金合計		<u>1,055,125</u>	
剰余金合計			<u>3,286,210</u>
資本合計			<u>11,108,015</u>
負債資本合計			<u><u>112,563,001</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は30,003,827千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金5,823千円、貸倒引当金1,204千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,835千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,312千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	3,493,263	175,624	3,668,887
営業費用	6,352,467	240,782	6,593,249
営業損益	△ 2,859,204	△ 65,158	△ 2,924,362
経常損益	384,589	0	384,589
セグメント資産	103,420,190	6,629,183	110,049,373
セグメント負債	93,295,668	5,271,101	98,566,769
その他の項目			
減価償却費	3,944,553	206,334	4,150,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,222,362	334,584	1,556,946

令和3年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		8,113,501			うち消費税及び地方消費税 349,313
営業収益		4,018,200			うち消費税及び地方消費税 349,313
	下水道使用料	3,842,445			
			一般汚水収益	3,842,445	
	他会計負担金	175,624			
			雨水処理負担金	175,624	雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	131			
			手数料	131	
営業外収益		4,095,301			
	他会計補助金	1,780,075			
			一般会計補助金	1,780,075	汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	12,131			
			貸倒引当金戻入益	1,249	
			賞与引当金戻入益	10,882	
	長期前受金戻入	2,293,697			
			長期前受金戻入	2,293,697	
	営業外雑収益	9,398			
			その他雑収益	9,398	原子力立地給付金、生活排水処理普及促進交付金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費用		7,684,405			うち消費税及び地方消費税 200,122
営業費用		6,792,301			うち消費税及び地方消費税 199,052
	管 渠 費	183,288			
			給 料	9,527	人件費 19,817
			手 当 等	5,533	職 員 2 人
			法 定 福 利 費	3,400	
			賞与引当金繰入額	1,357	
			厚 生 福 利 費	63	
			備 消 品 費	320	

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金額	備 考	
			燃 料 費	150	マンホール巡視点検業務委託、管渠清掃委託 等 管渠施設修繕 等	
			委 託 料	115,336		
			手 数 料	4,057		
			賃 借 料	225		
			修 繕 費	42,344		
			動 力 費	21		
			薬 品 費	50		
			材 料 費	835		
			保 険 料	70		
			ポンプ場費	228,640		
			給 料	4,683	人件費	9,606
			手 当 等	2,676	職 員	1 人
			法 定 福 利 費	1,600		
			賞与引当金繰入額	647		
			厚 生 福 利 費	31		
			燃 料 費	59		
			光 熱 水 費	786		
			通 信 運 搬 費	7,190	非常用通信装置電話料金	
			委 託 料	86,621	ポンプ施設管理委託 等	
			修 繕 費	30,035	ポンプ設備修繕 等	
			動 力 費	94,290	ポンプ施設電気料金	
			薬 品 費	22		
			処理場費	578,424		
			給 料	11,680	人件費	21,367
			手 当 等	5,200	職 員	3 人
			法 定 福 利 費	3,700		
			賞与引当金繰入額	787		
			厚 生 福 利 費	79		
			備 消 品 費	110		
			燃 料 費	569		
			光 熱 水 費	1,350		
			通 信 運 搬 費	1,170		
			委 託 料	402,181	処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			手 数 料	5,741	合併浄化槽法定検査手数料 等 处理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 处理場電気料金
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	37,199	
			動 力 費	104,954	
			薬 品 費	3,345	
			負 担 金	21	
流域下水道費	1,052,288				
		流域下水道費	1,052,288	宍道湖流域下水道維持管理負担金	
業 務 費	253,801	給 料	42,703	人件費 78,082	
		手 当 等	19,464	職 員 15 人	
		法 定 福 利 費	11,356		
		賞与引当金繰入額	4,559		
		厚 生 福 利 費	148		
		報 償 費	98		
		備 消 品 費	166		
		燃 料 費	462		
		印 刷 製 本 費	91		
		通 信 運 搬 費	187		
		委 託 料	8,627	使用料賦課徴収事務委託 等	
		手 数 料	20		
		修 繕 費	514		
		負 担 金	165,406	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金	
		総 係 費	132,517	給 料	27,641
手 当 等	17,429			職 員 8 人	
法 定 福 利 費	9,305				
賞与引当金繰入額	3,600				
退 職 給 付 額 引当金繰入額	32,117				
厚 生 福 利 費	167				
被 服 費	813				
旅 費	1,090				
研 修 費	3,437				
備 消 品 費	226				

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金 額	備 考			
			印刷製本費	204	上下水道局共通経費負担金 等			
			委託料	1,736				
			賃借料	1,340				
			修繕費	136				
			広告費	43				
			保険料	1,881				
			自動車重量税	104				
			負担金	25,207				
			貸倒損失	1,319				
			貸倒引当金繰入額	4,722				
減価償却費	4,150,887		建物減価償却費	57,577				
			建物附属設備減価償却費	1,760				
			構築物減価償却費	3,553,903				
			機械及び装置減価償却費	317,523				
			車両及び運搬具減価償却費	1,463				
			工具器具及び備品減価償却費	1,287				
			無形固定資産減価償却費	217,374				
資産減耗費	212,456				うち施設撤去費 1,400			
			固定資産除却費	212,456				
営業外費用		881,104			うち消費税及び地方消費税 70			
			支払利息及び企業債取扱諸費	780,649	企業債利息	778,539		
					一時借入金利息	2,110		
			消費税及び地方消費税	99,663		消費税及び地方消費税	99,663	
			雑支出	792		その他雑支出	792	
予備費	11,000				うち消費税及び地方消費税 1,000			
			予備費	11,000				
			予備費	11,000				

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		4,001,817			
企 業 債		1,873,000			
	企 業 債	1,873,000			
			下水道事業債	1,873,000	
国 庫 補 助 金		266,525			
	国 庫 補 助 金	266,525			
			国 庫 補 助 金	266,525	{ 社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
他 会 計 補 助 金		1,830,753			
	他 会 計 補 助 金	1,830,753			
			一 般 会 計 補 助 金	1,830,753	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		1,939			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,939			
			受 益 者 負 担 金	1,372	
			受 益 者 分 担 金	567	
工 事 負 担 金		29,600			
	工 事 負 担 金	29,600			
			工 事 負 担 金	29,600	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,349,849			うち消費税 及び地方消費税 147,140
建 設 改 良 費		1,699,482			うち消費税 及び地方消費税 147,040
	新 増 設 費	687,031			
			管 渠 新 増 設 費	675,993	{ 汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事等
			総 務 新 増 設 費	11,038	
改 良 費	改 良 費	1,012,451			人件費 51,756 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	327,812	{ マンホールポンプ制御盤更新工事、老朽 管渠改修工事、幹線管渠劣化状況調 査、マンホール浮上防止対策工事等
			ポ ン プ 場 改 良 費	94,700	ポンプ場設備更新工事等
			処 理 場 改 良 費	182,150	処理場設備更新工事等

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			流域下水道改良費	396,976	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総務改良費	10,813	
企業債償還金		4,589,267			
	企業債償還金	4,589,267			
			企業債償還金	4,589,267	
他会計借入金 償還金		60,000			
	他会計借入金 償還金	60,000			
			他会計借入金 償還金	60,000	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。